

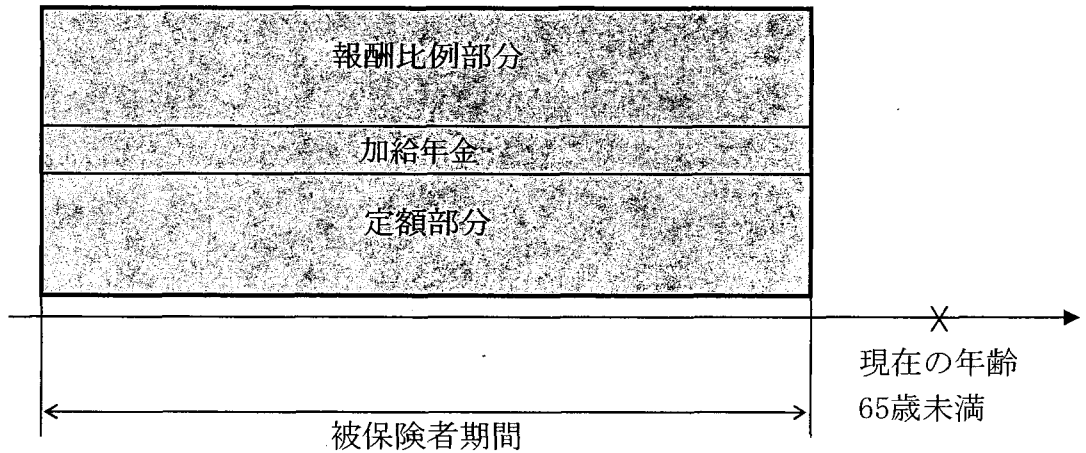
図1 被用者年金の給付構造 (老齢・退職年金の場合)

1 新法年金

・原則、昭和61年4月1日時点で65歳未満の者(大正15年4月2日以降生まれ)の老齢・退職年金

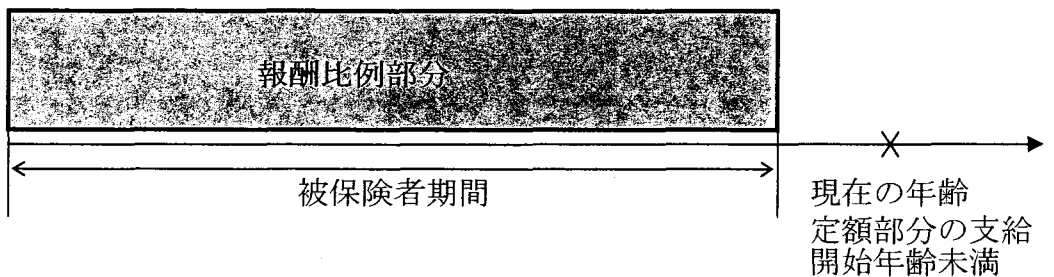
(1) 65歳未満の者 特別支給の老齢厚生年金・退職共済年金

被用者年金の額(網掛け部分)



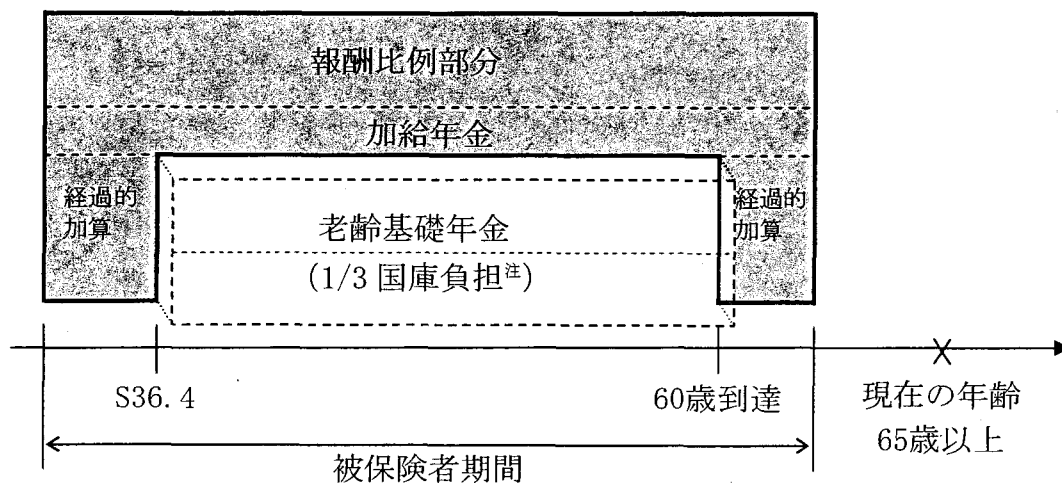
- 平成13年度末時点(厚生年金の女性は18年度末時点)で60歳の者から、定額部分・加給年金の支給開始年齢が生年月日に応じて引き上げられており、定額部分の支給開始年齢に到達するまでの間、定額部分・加給年金は支給されない。

被用者年金の額(網掛け部分)



(2) 65歳以上の者 老齢厚生年金・退職共済年金と老齢基礎年金

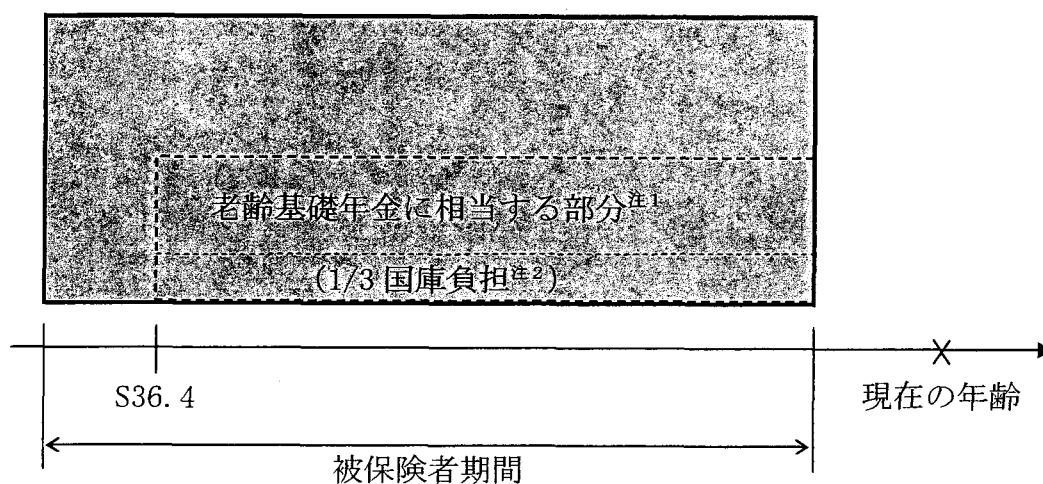
被用者年金の額（網掛け部分）



注 段階的に引き上げられ平成21年度には1/2。

2 旧法年金（旧厚生年金の老齢年金、旧共済年金の退職年金）

被用者年金の額（網掛け部分）



注1 65歳以降支給分の場合である。

注2 段階的に引き上げられ平成21年度には1/2。

[⇒「給付費」の項を参照。]

図2 公的年金制度の財政収支（概念図）

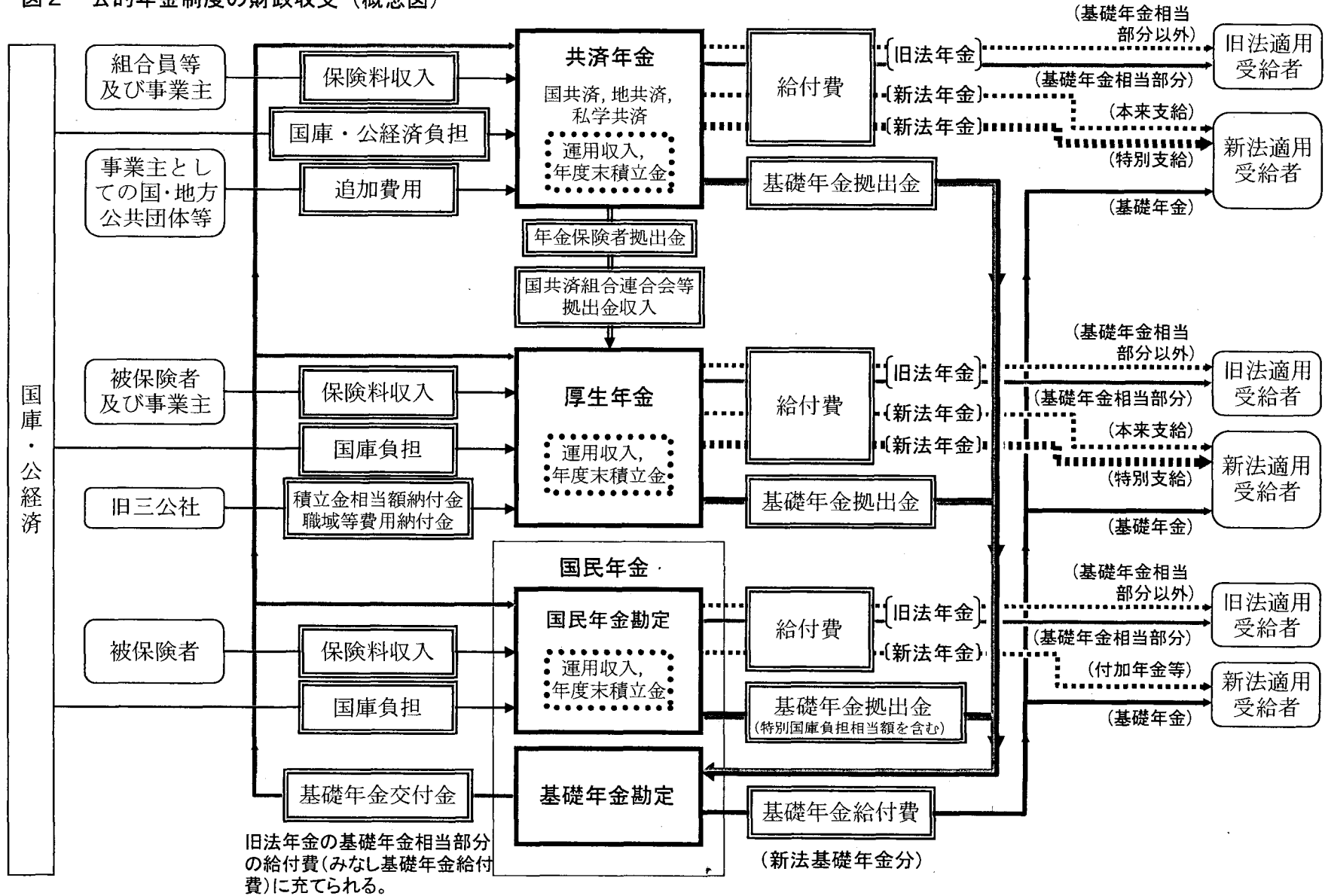
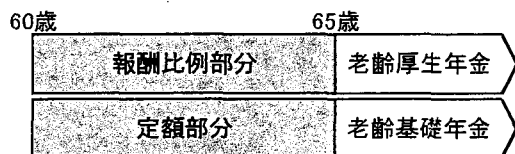
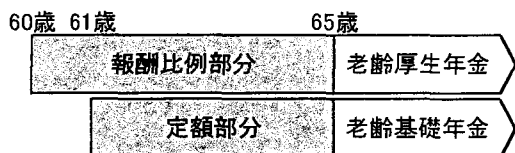


図3 特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢

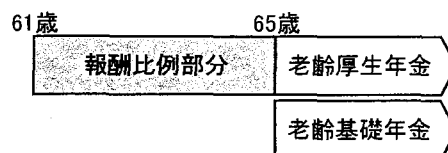
[網掛け部分 特別支給の老齢厚生年金]



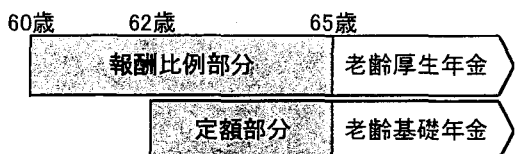
男性: 昭16.4.1以前に生まれた人
女性: 昭21.4.1以前に生まれた人



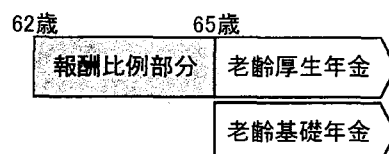
男性: 昭16.4.2～昭18.4.1に生まれた人
女性: 昭21.4.2～昭23.4.1に生まれた人



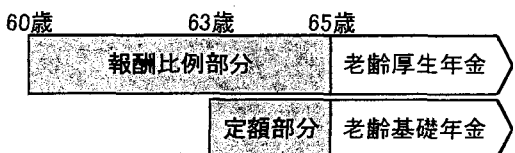
男性: 昭28.4.2～昭30.4.1に生まれた人
女性: 昭33.4.2～昭35.4.1に生まれた人



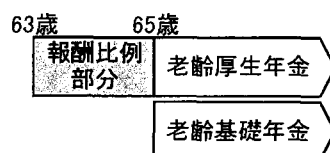
男性: 昭18.4.2～昭20.4.1に生まれた人
女性: 昭23.4.2～昭25.4.1に生まれた人



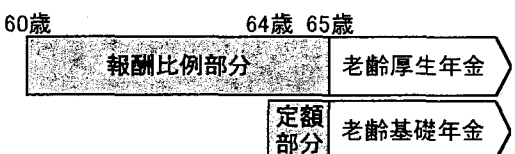
男性: 昭30.4.2～昭32.4.1に生まれた人
女性: 昭35.4.2～昭37.4.1に生まれた人



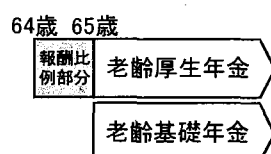
男性: 昭20.4.2～昭22.4.1に生まれた人
女性: 昭25.4.2～昭27.4.1に生まれた人



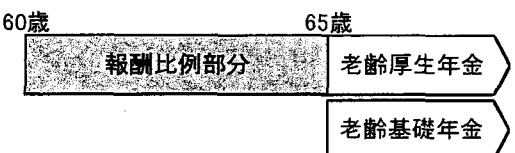
男性: 昭32.4.2～昭34.4.1に生まれた人
女性: 昭37.4.2～昭39.4.1に生まれた人



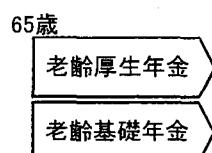
男性: 昭22.4.2～昭24.4.1に生まれた人
女性: 昭27.4.2～昭29.4.1に生まれた人



男性: 昭34.4.2～昭36.4.1に生まれた人
女性: 昭39.4.2～昭41.4.1に生まれた人



男性: 昭24.4.2～昭28.4.1に生まれた人
女性: 昭29.4.2～昭33.4.1に生まれた人



男性: 昭36.4.2以後に生まれた人
女性: 昭41.4.2以後に生まれた人

注1 特別支給の老齢厚生年金の定額部分には加給年金も含まれる。

注2 退職共済年金の場合、支給開始年齢は男女同じで、女性も上の男性の生年月日区分に応じた支給開始年齢となる。

○定額部分の支給開始年齢の引上げ

定額部分の 支給開始年齢	厚生年金(男性)、 共済年金(男性、女性)	厚生年金(女性)
61歳	平成13年度	平成18年度
62歳	平成16年度	平成21年度
63歳	平成19年度	平成24年度
64歳	平成22年度	平成27年度
65歳	平成25年度	平成30年度

○報酬比例部分の支給開始年齢の引上げ

報酬比例部分の 支給開始年齢	厚生年金(男性)、 共済年金(男性、女性)	厚生年金(女性)
61歳	平成25年度	平成30年度
62歳	平成28年度	平成33年度
63歳	平成31年度	平成36年度
64歳	平成34年度	平成39年度
65歳	平成37年度	平成42年度

注 各支給開始年齢に引き上げられる年度である。

[⇒「特別支給の老齢・退職年金」の項を参照。]

補足

国庫が負担する費用一覧（国民年金及び厚生年金の場合）

1 いわゆる3分の1国庫負担が対象とする費用

○基礎年金の給付に要する費用^{※1、※2}のうち、被用者年金制度が負担する部分以外の分の1/3^{※3} [国民年金法（以下特に断りがない限り国民年金法を指す）第85条第1項第1号]

○基礎年金の給付に要する費用^{※1、※2}のうち、被用者年金制度が負担する部分（国民年金への基礎年金拠出金として負担）の1/3^{※3} [厚生年金保険法第80条第1号、第94条の2第1項]

※1 基礎年金の給付に要する費用とみなされる給付費（基礎年金相当給付費）を含む。

・旧法国民年金の給付費のうち基礎年金に相当するものとみなされるもの（昭60附則第35条第4項）

・旧法厚生年金による給付費のうち基礎年金に相当するものとみなされるもの（昭60附則第35条第3項）

※2 ただし、次の2で●を付した費用の額は、別途国庫負担の対象となることから、ここからは除かれる。[第85条第1項第1号、昭60附則第34条第2項]

※3 平成16年年金制度改正により段階的に引き上げられ、平成21年度に2分の1となった。

2 3分の1国庫負担以外の国庫負担が対象とする費用

（基礎年金関連）

●保険料全額免除期間に係る老齢基礎年金の給付費の全額 [第85条第1項第2号]

●保険料3/4免除期間に係る老齢基礎年金の給付費の1/2[※] [第85条第1項第2号]（平成18年7月1日より）

●保険料半額免除期間に係る老齢基礎年金の給付費の1/4[※] [第85条第1項第2号]（平成14年4月1日より）

●保険料1/4免除期間に係る老齢基礎年金の給付費の1/10[※] [第85条第1項第2号]（平成18年7月1日より）

●20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費の40/100^{※2} [第85条第1項第3号]

●旧障害福祉年金が裁定替えされた障害基礎年金及び旧母子福祉年金等が裁定替えされた遺族基礎年金の給付費の政令で定める割合（40/100^{※2}） [昭60附則第34条第1項第2号]

●老齢基礎年金の給付費のうち、老齢福祉年金相当額の下支えに要する部分の全額 [昭60附則第34条第1項第3号]

※ 基礎年金拠出金の国庫負担割合の引上げに伴い、平成21年度の免除期間に係る給付費についてはそれぞれ3/5（保険料3/4免除期間）、1/3（保険料半額免除期間）、1/7（保険料1/4免除期間）となった。

※2 平成17年度まで。平成18年度は38/100、平成19・20年度は37/100、平成21年度は20/100。

（新法国民年金）

○付加年金等の給付費の1/4 [昭60附則第34条第1項第1号]

(旧法国民年金)

- 旧法国民年金の給付費で免除期間に係る部分の全額 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 4 号]
- 老齢福祉年金相当額の下支えに要する部分の全額 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 5 号]
- 嵩上げ加算分の 1/4 相当分 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 5 号]
- 5 年年金の給付費の 1/8 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 7 号]
- 昭 48 附則第 12 条第 2 項で計算される老齢年金、10 年年金に係る通算老齢年金の差額分の 1/4 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 8 号]
- 付加保険料納付済期間に係る老齢年金及び通算老齢年金の給付費の 1/4 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 6 号]
- 老齢福祉年金の給付費の全額 [昭 60 附則第 34 条第 1 項第 9 号]

(旧法厚生年金)

- 昭和 36 年 4 月 1 日以前の期間に係る給付費のうち 20/100 (第 3 種被保険者期間については 25/100) [昭 60 附則第 79 条第 1 号]
 - (注) 国共済・地共済は 15.85%、私学共済・旧農林年金は 19.82%
- 旧厚生年金保険の老齢年金の給付費のうち、旧国民年金の老齢年金の嵩上げに相当する部分の 1/4 [昭 60 附則第 79 条第 2 号]